

高度な技術の集積を活かした産業振興

目指す姿

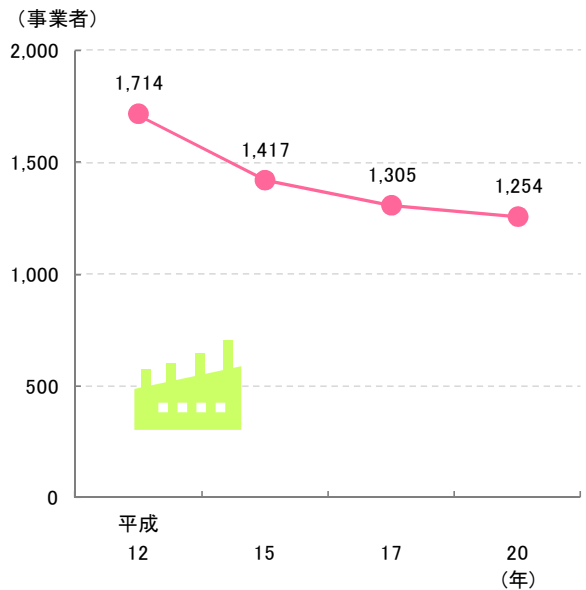
高度な技術力を持つ多くの製造業や情報通信産業が地域経済を活性化させ、首都圏西部の産業・経済の拠点となっています。

現状・課題

- 我が国の経済・産業を支えてきた製造業は、製造拠点の海外移転や新興国の台頭などの影響を受け、国際競争力が低下しており、より高度な技術の開発や製品の高付加価値化が課題となっています。
- 国や都は、技術革新などによる国際競争力の強化を促進しています。都では、多摩地域の中小企業が有する高度な技術や研究機関などの集積を活かした、産学連携・企業間連携のさらなる推進を掲げています。
- 市には優れた技術力を持つ中小の製造業や情報通信産業が集積しています。一方で、技術水準の高度化や人材の確保と育成など、独自に解決することが困難な課題に直面しています。
- 市は企業間連携の促進や人材育成など、中小企業への支援を展開していく「首都圏情報産業特区・八王子」や、企業の共同研究や技術面の相談などに対応する「先端技術センター」での取組をすすめています。

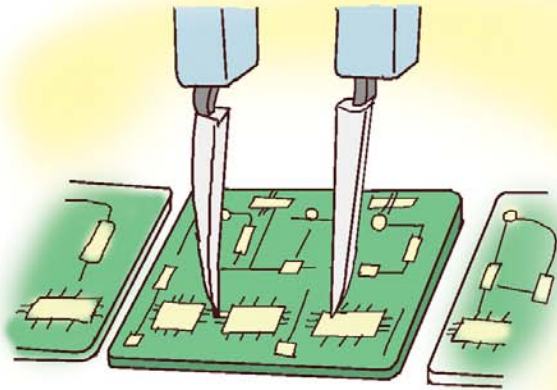
データ

■ 製造業事業所数



関連する個別計画・条例

産業振興マスタープラン【第2期】、いきいき産業基本条例、先端技術センター条例 など



施策の展開（課題解決に向けて必要なこと）

1 製造業・情報通信産業の振興

- 経営基盤の強化や新技術開発などの支援を通じて、市場の変化に対応できる企業力の強化をはかります。
- 市内の製造業や情報通信産業の技術水準の向上など国際競争力の強化を目指し、本市の産業集積を活かしながら、産業交流拠点を活用した広域的な企業活動や産学連携・企業間連携を支援します。
- 製造業や情報通信産業にかかわる企業の人材育成や人材確保の機会を創出するために、大学と企業の連携を強化します。
- 産業の基盤となる情報通信技術を活用して、製造業などの振興をはかります。



行政の役割

- ◇ 技術水準の向上に対する支援と人材の育成
- ◇ 情報通信技術を活用した産業の振興



市民への期待

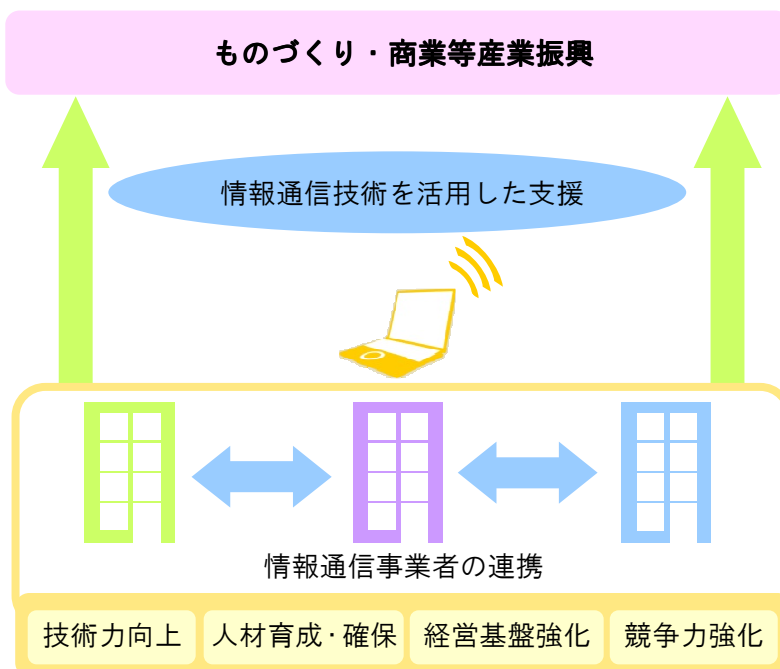
目標設定

施策に対する指標	現状値	目標値	
		平成 29 年度	平成 34 年度
中小製造業の市内事業所数の伸び率	市 0.96 (全国 0.95) (指数) (平成 22 年度)	全国の伸び率を	
		0.02	0.03
		上回る	

中小製造業による地域活性化度を測る指標です。全国の伸び率を上回ることを目標とします。

※「中小製造業」とは、従業員数が4人から299人までの事業所を指します。

情報通信技術を活用した産業振興の例



新産業の創出

目指す姿

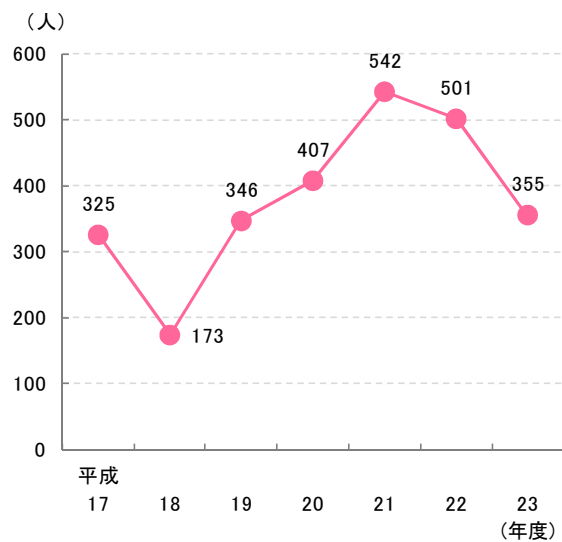
環境や医療・介護分野などの新たな事業に取り組む多様な事業者が本市に集まり、市内で様々な技術・製品が開発され、新たなサービスも生まれています。

現状・課題

- 地域経済が成長し新たな活力を創出するためには、新たな事業に取り組む事業者の支援や起業家・創業者を増やしていくことが求められています。
- 市は商工会議所や多くの産業支援機関と連携しながら、新産業分野に取り組む企業への支援を実施しています。しかしながら、新産業分野への進出は課題も多く事業化は容易ではありません。
- 地域や市民生活にかかわる課題への対応や地域を活性化するため、コミュニティビジネスへの支援が求められています。

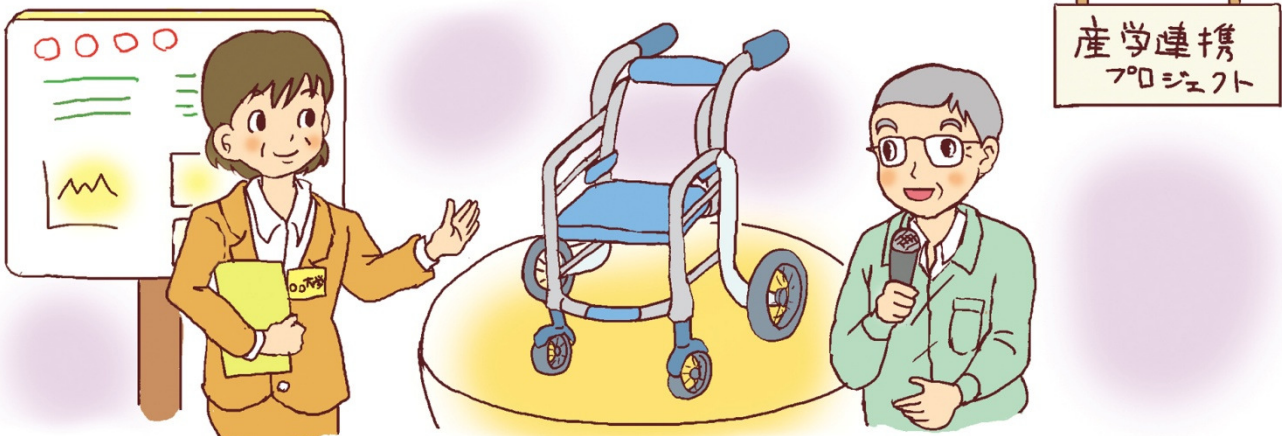
データ

■ 先端技術センターにおけるセミナー参加者数



関連する個別計画・条例

産業振興マスタープラン【第2期】、
いきいき産業基本条例 など



施策の展開（課題解決に向けて必要なこと）

1 起業・創業者支援

- 起業・創業に必要とされる知識やノウハウを提供するとともに、企業の成長段階に応じてきめ細やかな支援を行います。

2 新産業分野の事業創出支援

- 環境や医療・介護などの新産業分野に取り組む事業者に対して、大学や産業支援機関と連携しながら技術的課題の解決や経営支援を行います。
- 社会や地域の課題解決に向け、コミュニティビジネスの事業化の支援を行います。
- 新たな事業を開拓する事業者を支援するため、都が整備する産業交流拠点を活用するなど、広域的・多様な産業の交流を促進します。
- 新産業の創出のため、事業化や販路開拓に向けた支援を行います。また、新技術の開発のために技術的な課題解決や情報通信技術の活用を促進します。



行政の役割

- ◇ 起業・創業及び成長段階に応じた支援
- ◇ 新産業に取り組む事業者・団体に対する支援



市民への期待

目標設定

施策に対する指標	現状値	目標値	
		平成 29 年度	平成 34 年度
新設事業所数の伸び率	市 0.42 (都 0.36) (指数) (平成 21 年度)	都全体の伸び率を	
		0.07	0.08
		上回る	

市内での新規事業の展開のしやすさをはかる指標です。都全体での伸び率を上回ることを目標とします。

市の支援策により創業した人の起業後 3 年の事業継続率	90% (平成 22 年度)	90%以上
-----------------------------	-------------------	-------

起業・創業者支援に対する市の取組の度合いをはかる指標です。毎年 90%以上の事業継続率を目標とします。

■ 新産業分野の事業創出支援

